

熱中症ゼロを目指して官民連携で予防対策に取り組んでいる多治見市は、本年度の対策会議を同市新町の市産業文化センターで開いた。初の取り組みとなった昨年度は市民に対し、熱中症対策を意識づける啓発活動を積極的に展開したが、夏の暑い日が続いたため、特に高齢者の熱中症搬送が増えた。会議では、今夏は高齢者への啓発活動を強化する方針を確認した。

(小森孝美)

# フレイル予防で 熱中症をゼロに

## 多治見市が官民連携対策会議

### 昨年搬送者の6割程度 高齢者への啓発強化



夏の本格的な暑さを前に熱中症対策について関係団体が話し合った  
会議＝多治見市新町、市産業文化センター

市は、2021年に大塚製薬（東京都）と健康づくりに関する連携協定を結んだのを機に、

昨年度から同社と共に熱中症対策の普及啓発のための活動を展開。同社は全国各地の自治体と同様の協定を結び、熱中症対策の情報を提供している。本年度も市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、バローホールディングスのほか、東濃鉄道などバス、タクシーを運行する事業所が協力し、市民の目に触れやすい市内の医療機関やスーパーマーケット

ット、公共交通機関に小まめな水分補給などを呼びかける熱中症対策の啓発ポスターを掲示する。

会議では、市消防本部から昨年度の熱中症搬送数が示され、夏場に酷暑が続いたことから前年比24件増の99件だった。うち65歳以上の高齢者が6割程度を占めており、今夏は高齢者への啓発を強化する。加齢で心身が衰えるフレイル（虚弱）予防が熱中症対策につながることを報告され、医療機関などにフレイルチェックシートを置くことで、自身のフレイル状態を把握してもらい、介護予防教室への参加を促していく。

また、危険な暑さを避けて涼むことができるクーリングシェルの利用も促進する。今年4月末現在で市内62施設が同シートの指定を受け、市のホームページで配置場所を公表しているが、市民への周知は十分ではないという。市担当者は「市民に配置場所を知ってもらったためのPR活動を進める。熱中症対策は一人一人の取り組みが大切。自分事として行動してもらえ、働きかけをしていく」とした。